

## 【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2023年6月 相談集計報告

## I. 「なんでも労働相談ダイヤル」（☎0120-154-052）全体の特徴

- 相談件数は1,850件（前年同月比233件減）となった。年代別では40代と50代で半数を超えた。  
 ■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く291件（前年同月比1.7ポイント減）、続いて「サービス業」は253件（同5.0ポイント増）、「製造業」は172件（同1.3ポイント減）となった。  
 ■相談内容別・大項目では「差別等」、「労働契約関係」、「労働時間関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「解雇・退職強要・契約打切」となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		6月1日～6月30日				6月1日～6月30日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,850				2,083			
報告（地方・本部）数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	647	35.0%	男性	766	36.8%			
	女性	1,198	64.8%	女性	1,310	62.9%			
	その他	5	0.3%	その他	7	0.3%			
年代 (不明除く)	10代	7	0.6%	10代	18	1.7%			
	20代	121	10.8%	20代	126	11.7%			
	30代	183	16.3%	30代	170	15.8%			
	40代	283	25.2%	40代	247	23.0%			
	50代	351	31.3%	50代	328	30.5%			
	60代	142	12.6%	60代	146	13.6%			
	70代	36	3.2%	70代	41	3.8%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	927	50.1%	正社員	945	45.4%			
	パートタイマー	369	20.0%	パートタイマー	460	22.1%			
	アルバイト	84	4.5%	アルバイト	108	5.2%			
	契約社員	121	6.5%	契約社員	120	5.8%			
	臨時・非常勤職員	12	0.7%	臨時・非常勤職員	16	0.8%			
	嘱託社員（再雇用含）	26	1.4%	嘱託社員（再雇用含）	29	1.4%			
	派遣社員	112	6.1%	派遣社員	103	4.9%			
	その他	199	10.8%	その他	302	14.5%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	291	22.8%	医療、福祉	303	24.5%		
	2位	サービス業（他に分類されないもの）	253	19.8%	製造業	183	14.8%		
	3位	製造業	172	13.5%	サービス業（他に分類されないもの）	183	14.8%		
	4位	卸売・小売業	124	9.7%	卸売・小売業	128	10.3%		
	5位	運輸業	97	7.6%	運輸業	93	7.5%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	428	26.1%	差別等	486	26.3%		
	2位	労働契約関係	261	15.9%	労働契約関係	265	14.4%		
	3位	労働時間関係	186	11.4%	賃金関係	226	12.2%		
	4位	雇用関係	177	10.8%	雇用関係	214	11.6%		
	5位	賃金関係	170	10.4%	労働時間関係	207	11.2%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	380	20.5%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	428	20.5%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	204	11.0%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	177	8.5%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	133	7.2%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	168	8.1%		
	4位	【退職関係】退職手続	128	6.9%	【退職関係】退職手続	139	6.7%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	114	6.2%	【労働時間関係】年次有給休暇	115	5.5%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	71	4.9%	新聞・雑誌	51	3.4%			
	ラジオ・テレビ	153	10.5%	ラジオ・テレビ	179	11.9%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	52	3.6%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	32	2.1%			
	ホームページ	905	62.2%	ホームページ	941	62.3%			
	SNS (Facebook・Twitter)	11	0.8%	SNS (Facebook・Twitter)	32	2.1%			
	紹介	100	6.9%	紹介	88	5.8%			
	その他	164	11.3%	その他	187	12.4%			

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 相談件数は196件(前年同月比13件増)となった。年代別では40代が最も多く、続いて、20代、50代となった。
- 業種別では、「製造業」からの相談が最も多く25件(同4.1ポイント減)、続いて、「医療、福祉」と「サービス業」が同数で24件(医療、福祉:同4.7ポイント減、サービス業:同1.3ポイント増)となった。
- 相談内容別・大項目では「差別等」、「労働契約関係」、「賃金関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「退職手続」の順となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		6月1日～6月30日				6月1日～6月30日			
受付件数		196				183			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別	男性	69	35.2%	男性	60	32.8%			
	女性	126	64.3%	女性	120	65.6%			
	その他	1	0.5%	その他	3	1.6%			
年代	10代	4	2.0%	10代	2	1.1%			
	20代	51	26.0%	20代	49	26.8%			
	30代	35	17.9%	30代	41	22.4%			
	40代	57	29.1%	40代	55	30.1%			
	50代	38	19.4%	50代	31	16.9%			
	60代	11	5.6%	60代	5	2.7%			
	70代	0	0.0%	70代	0	0.0%			
雇用形態	正社員	104	53.1%	正社員	98	53.6%			
	パートタイマー	35	17.9%	パートタイマー	25	13.7%			
	アルバイト	18	9.2%	アルバイト	13	7.1%			
	契約社員	10	5.1%	契約社員	15	8.2%			
	臨時・非常勤職員	2	1.0%	臨時・非常勤職員	3	1.6%			
	嘱託社員(再雇用含)	0	0.0%	嘱託社員(再雇用含)	3	1.6%			
	派遣社員	12	6.1%	派遣社員	20	10.9%			
	その他	15	7.7%	その他	6	3.3%			
業種(上位) (不明除く)	1位	製造業	25	15.2%	製造業	32	19.3%		
	2位	医療、福祉	24	14.6%	医療、福祉	32	19.3%		
		サービス業(他に分類されないもの)	24	14.6%	サービス業(他に分類されないもの)	22	13.3%		
	4位	卸売・小売業	23	14.0%	卸売・小売業	13	7.8%		
	5位	運輸業	13	7.9%	飲食店、宿泊業	10	6.0%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	47	24.0%	差別等	46	25.1%		
	2位	労働契約関係	33	16.8%	賃金関係	39	21.3%		
	3位	賃金関係	30	15.3%	労働契約関係	22	12.0%		
	4位	労働時間関係	24	12.2%	雇用関係	18	9.8%		
	5位	雇用関係	20	10.2%	労働時間関係	17	9.3%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	42	21.4%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	39	21.3%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	25	12.8%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	16	8.7%		
	3位	【退職関係】退職手続	14	7.1%	【賃金関係】その他	16	8.7%		
	4位	【賃金関係】その他	11	5.6%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	15	8.2%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	10	5.1%	【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	14	7.7%		
都道府県別(2023年6月)	北海道	11	5.6%	滋賀県	8	4.1%			
	青森県	2	1.0%	京都府	1	0.5%			
	岩手県	3	1.5%	大阪府	18	9.2%			
	宮城県	4	2.0%	兵庫県	4	2.0%			
	秋田県	0	0.0%	奈良県	0	0.0%			
	山形県	0	0.0%	和歌山県	1	0.5%			
	福島県	0	0.0%	鳥取県	0	0.0%			
	茨城県	2	1.0%	島根県	1	0.5%			
	栃木県	5	2.6%	岡山県	0	0.0%			
	群馬県	1	0.5%	広島県	4	2.0%			
	埼玉県	9	4.6%	山口県	2	1.0%			
	千葉県	9	4.6%	徳島県	3	1.5%			
	東京都	35	17.9%	香川県	2	1.0%			
	神奈川県	17	8.7%	愛媛県	1	0.5%			
	新潟県	3	1.5%	高知県	0	0.0%			
	富山県	0	0.0%	福岡県	3	1.5%			
	石川県	1	0.5%	佐賀県	1	0.5%			
	福井県	0	0.0%	長崎県	1	0.5%			
	山梨県	1	0.5%	熊本県	2	1.0%			
	長野県	6	3.1%	大分県	2	1.0%			
	岐阜県	7	3.6%	宮崎県	2	1.0%			
	静岡県	8	4.1%	鹿児島県	0	0.0%			
	愛知県	10	5.1%	沖縄県	2	1.0%			
	三重県	2	1.0%	なし	2	1.0%			